

## Brexit Newsletter - vol.78

Deloitte UK 日系企業サービスグループ

2nd October 2018

### Overview

ザルツブルグで EU 非公式首脳会議が行われ、英国、EU 両首脳による離脱協定を巡る交渉に関して発言が行われたものの、先行きは依然として不透明であり、「合意なき離脱」という言葉が世間を賑わせている。

先週までの Brexit、欧州の政治および経済に関する主な動きは以下の通りである。

- EU 27 か国の首脳陣はザルツブルグで開催された非公式首脳会議において、英国が提示した離脱案（チェッカーズ合意）には建設的な要素も含まれているとしながらも、うまくいかないだろうと述べた。この批判を受け、Theresa May 首相はテレビ演説を行い、EU に対して詳細な説明と対案を求めた。
- May 首相はアイルランドとの国境問題に関して、グレートブリテン島と北アイルランドの間に税関を設けるという EU が提示した改訂バックストップ案を退けた。
- Politico 紙によると、英国は北アイルランドを EU の規制下に留めることについて交渉する用意があるとしながらも、EU が北アイルランドに有無を言わず EU の規則を押し付けることのないよう、北アイルランドの民主主義を担保することを求めているという。
- Theresa May 首相は、Brexit 以前から英国に居住し、就労している EU 市民の権利は、離脱協定締結の成否にかかわらず保護されることを認めた。
- 英国の移民諮問委員会（MAC）は、Brexit 後は高度な技術を有さない移民を規制する一方で、これを有する EU からの移民については現行の上限を撤廃するよう求めた。
- 英国の内閣は Brexit 後の EU からの移民について、現在 EEA 域外からの移民に適用されている法律の対象になるとしたうえで、英国の新たな移民制度は、その移民が高度な技術を有するか否かに焦点を当てることで合意した。
- IMF は合意なき離脱となった場合、英国経済は多大な損失を被り、他の EU 諸国も英国ほどではないものの影響を受けることになるだろうと警告した。



### Contact us:

**日高 大雅 / Hiromasa Hidaka**

**JSG UK Brexit Leader  
Tax Director**

Tel: +44 (0)20 7007 6589

Email: hhidaka@deloitte.co.uk

**丹羽 正 / Masashi Niwa**

**Consulting Partner**

Tel: +44 (0)20 7007 5630

Email: masniwa@deloitte.co.uk

**大谷 幸弘 / Yukihiro Otani**

**Banking and Capital Markets  
Partner**

Tel: +44 (0)20 7007 2024

Email: yootani@deloitte.co.uk

**三浦 有裕 / Yusuke Miura**

**Banking and Capital Markets  
Senior Manager**

Tel: +44 (0)20 7303 2829

Email: ymiura@deloitte.co.uk

**石川 航史 / Koji Ishikawa**

**JSG Partner**

Tel: +44 (0)20 7007 2067

Email: kojixishikawa@deloitte.co.uk

**田中 恵 / Megumu Tanaka**

**JSG Senior Manager**

Tel: +44 (0)20 7303 8447

Email: mtanaka@deloitte.co.uk

**窪田 雄一 / Yuichi Kubota**

**JSG Senior Manager**

Tel: +44 (0)20 7007 9850

Email: yuikubota@deloitte.co.uk

**中辻 達雄 / Tatsuo Nakatsuji**

**JSG Manager**

Tel: +44 (0)20 7007 9778

Email: tatsuonakatsuji@deloitte.co.uk

- Financial Times 紙によると、グレートブリテン島から北アイルランドへのモノの移動について、EU は英国の検査官が関税検査を実施するよう求めたという。これはつまり、EU と英国が共同で検査業務を行うとした以前の提案を破棄したことになる。
- Financial Times 紙はまた、EU はハード Brexit に備えて、非常事態法を 5 日以内で成立させるための「ファストトラック・プロセス（早期手続）」を検討中だと報じている。
- 英国公認購買部協会（CIPS）が行った調査によると、英国企業の 23%が「ハード Brexit」に備え、商品の備蓄を予定しているという。
- この CIPS の調査では、新たな国境での検査により EU-英国間のモノの移動に 10~30 分の遅れが生じた場合、英国と EU の企業の 10%が経営破綻に陥る可能性があることも判明した。
- 英国の労働党は、有権者に「EU に留まる」という選択肢を与えるため、Brexit に関する国民投票を再度実施する案を圧倒的多数で可決した。
- Reuters が行った調査によると、在英金融機関に関して、Brexit の決定を受け英国外に移った、もしくは新たに英国外で雇用された従業員は、これまでのところわずか 630 人にすぎない。
- ドイツの Angela Merkel 首相は、EU に対して、Brexit に関する交渉において英国に過度に厳しい姿勢を取らないよう警告し、英独間の友好関係の重要性をアピールした。
- 英国商工会議所（BCC）によると、およそ 3 分の 2 の英国企業が、合意なき離脱となった場合のリスクアセスメントをいまだに行っていない。これらは主に中小企業である。
- May 首相は、Brexit 後の英国は G20 の中で法人税率がもっとも低く、世界でもっともビジネス・フレンドリーな経済環境を有する国になると述べた。



# Deloitte.

# Deloitte.

Deloitte LLP is a limited liability partnership registered in England and Wales with registered number OC303675 and its registered office at 1 New Street Square, London, EC4A 3BZ, United Kingdom.

Deloitte LLP is the United Kingdom affiliate of Deloitte NWE LLP, a member firm of Deloitte Touche Tohmatsu Limited, a UK private company limited by guarantee ("DTTL"). DTTL and each of its member firms are legally separate and independent entities. DTTL and Deloitte NWE LLP do not provide services to clients. Please see [www.deloitte.com/about](http://www.deloitte.com/about) to learn more about our global network of member firms.

© 2018 Deloitte LLP. All rights reserved.